

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第88期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	マーチャント・バンカーズ株式会社
【英訳名】	MBK Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浦勇 和也
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
【電話番号】	(03)3502-4910（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO兼財務経理部長 宮毛 忠相
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
【電話番号】	(03)3502-4910（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO兼財務経理部長 宮毛 忠相
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第3四半期 連結累計期間	第88期 第3四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	3,454,017	2,723,651	8,051,486
経常利益又は経常損失() (千円)	228,894	336,354	909,622
四半期純損失()又は当期純利益 (千円)	205,798	450,931	709,557
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	118,914	462,809	783,360
純資産額(千円)	2,781,687	3,064,717	-
総資産額(千円)	6,849,801	4,779,841	-
1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純利益金額 (千円)	9.11	20.30	31.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	40.1	63.5	-

回次	第87期 第3四半期 連結会計期間	第88期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純損失金額() (千円)	7.83	5.31

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

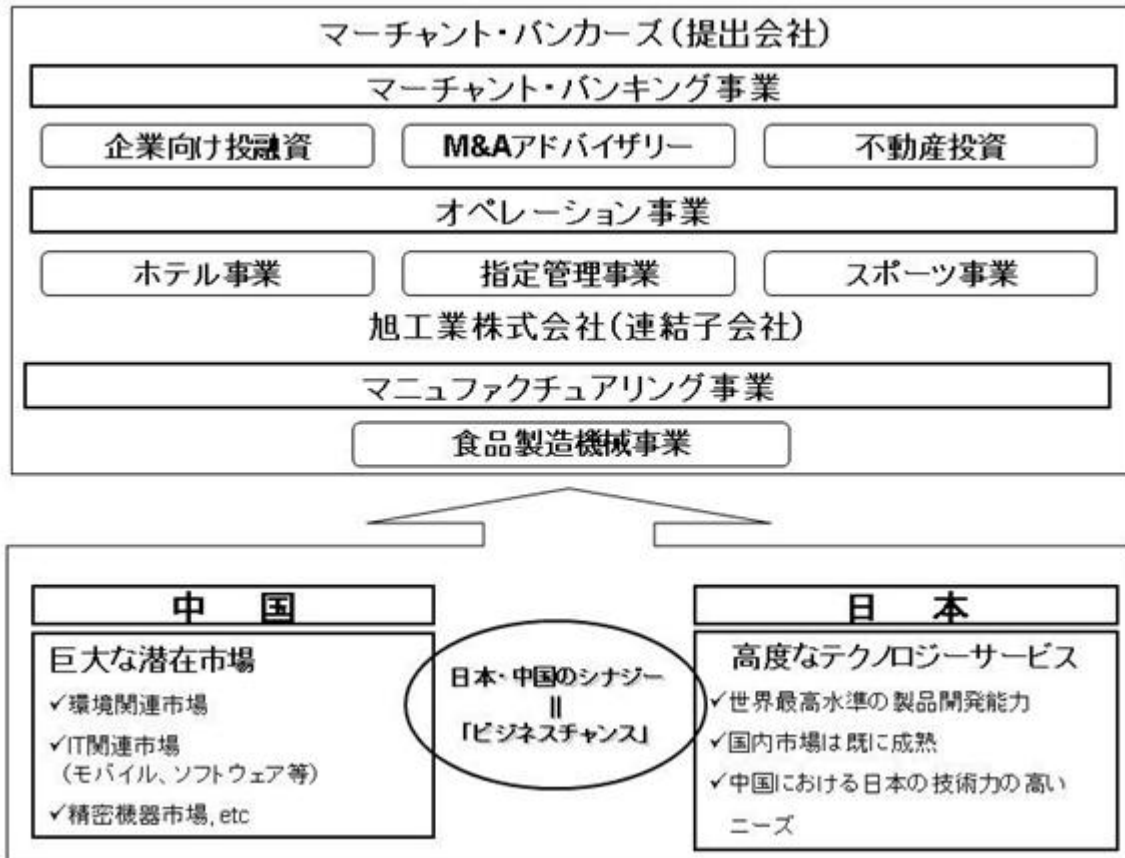
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第87期は決算日に連結子会社が存在しなかったことにより連結貸借対照表を作成していないため、純資産額、総資産額及び自己資本比率について記載しておりません。
4. 第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第87期第3四半期連結累計期間及び第88期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
5. 第87期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、旭工業株式会社が当社子会社となったことに伴い、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に、新たに同社が営む工業機械製造及びこれに関連する事業が加わりました。

後記「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表（セグメント情報等）」に記載の通り、当該事業を報告セグメントにおける「マニュファクチュアリング事業」と定め、従来の「マーチャント・バンキング事業」及び「オペレーション事業」とともに、今後当社グループの主力事業の一つとして取り組んでまいります。

新たな事業の系統図は、以下の通りであります。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、旭工業株式会社が当社子会社となり、同社事業をマニュファクチャリング事業として新たに報告セグメントに追加したことに伴い、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに、以下の内容を追加いたします。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（マニュファクチャリング事業に関するリスク）

人材流出のリスク

同事業における当社グループの製品の強み、競争力の源泉は、長年の業務経験の中で培われた熟練工の高い技術水準であります。熟練工が退職等により社外流出することにより、品質やコスト競争力に悪影響を及ぼすリスクが存在しております。

競合のリスク

同事業の主力製品であるスチーム方式の自動殺菌装置は、食品衛生への関心の高まりなどから、我が国において引き続き堅実な需要は見込まれるものの、中小・中堅企業が中心の非常にニッチな市場であります。今後、大手企業の参入や、価格競争力の高い競合商品の出現などにより、当社グループの市場シェアが低下するリスクが存在しております。

販売に関するリスク

同事業の販売先は、製品の特色上、高い信用力を有する大手食品メーカーが中心となっております。しかしながら、製品1基あたりの中心価格帯は3千万円前後であり、一社でも代金回収ができない状況となったとき、相当額の損失を被るリスクが存在しております。

また、同事業における主力製品は、大規模の食品加工工場などの自動化されたラインで使用されておりますが、納品後の製品不良などにより、製品の修理コストなどの予期せぬ支出が発生するリスクが存在しております。

仕入に関するリスク

同事業における生産活動にあたり、部品、材料の仕入先との円滑な取引が不可欠となります。仕入先には中小企業が多く含まれており、仕入先の都合により必要な部品、材料の調達が困難になるリスクが存在しております。

また、原材料の市場価格高騰や品不足などの外部要因があった場合に、仕入価格が高騰し、製品原価が上昇するリスクが存在しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、東日本大震災による影響が残る中で、生産活動が持ち直しの動きを見せているものの、円高の影響による企業業績の落ち込みなどがあり、依然として厳しい状況にありました。先行きにつきましても、円高の進行や雇用情勢の悪化懸念等の要因があり、景気下振れのリスクが存在しております。

当社の主要な事業領域についてみると、国内のホテル・レジャー市場は、3月以降の急激な大きな落ち込みから立ち直りの傾向がみられております。国内外の金融・不動産市場は、ユーロ圏の経済危機に端を発する為替相場や世界の経済・金融情勢の不確実性から、先行きが不透明な状況にあります。また、中国経済については、不動産価格や物価の動向に留意する必要があるものの、景気は内需を中心に引き続き拡大が続くと見込まれております。

このような経済状況のもとで、当第3四半期連結累計期間の当社グループは、新規投資案件の発掘のほか、新たに子会社とした旭工業株式会社の経営基盤の構築、並びに一時落ち込んだオペレーション事業の業績の立て直しなどに注力してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、目立った投資回収がなかったことや、当期前半の来客落ち込みの影響が大きく、売上高2,723百万円（前年同期比21.1%減）となりました。

営業利益及び経常利益については、企業投資及び不動産投資の回収活動が振るわず、また営業収入の落ち込みの影響により、営業損失290百万円（前年同期は営業損失162百万円）、経常損失336百万円（前年同期は経常損失228百万円）となりました。

さらに、特別利益として新株予約権戻入益13百万円、特別損失として店舗撤退に伴う事業整理損46百万円、固定

資産の減損31百万円などがあり、四半期純損失450百万円（前年同期は四半期純損失205百万円）となりました。

報告セグメントごとの業績は、次の通りであります。（注）１．２．

（マーチャント・バンキング事業）

当社グループは、当事業部門におきまして、主に日本及び中国の企業及び不動産向けの投資事業、並びにアドバイザー事業を営んでおります。

当第3四半期連結累計期間は、不動産賃貸による収益30百万円のほか、目立った投資回収益などがなく、売上高132百万円（前年同期比84.8%減）、セグメント損失23百万円（前年同期はセグメント利益83百万円）となりました。

なお、かねてより事業化のための調査活動に取り組んでおります太陽光発電関連事業につきましては、業務提携先であるSinosol AG社（ドイツ）、及び京セラコミュニケーションシステム株式会社（京セラグループ）などの協力のもと、当社運営のオートキャンプ場に併設した30KW規模のテストプラント「水上（みなかみ）太陽光発電所」（群馬県利根郡）が平成23年12月15日付で本格稼働を開始いたしました。すでに専門家、報道機関など多くの方々にご見学いただいたほか、積雪が多い寒冷地における貴重な実験プラントとしてデータ蓄積を始めております。

（オペレーション事業）

当社グループは、当事業部門におきまして、ビジネスホテル等の宿泊施設の運営、ボウリング場の運営、飲食事業及び公営施設の運営受託などを行っております。

当第3四半期連結累計期間は、震災による影響のほか、3月以降開業した新規店舗が、開業関係費用や販促費等の経費負担などにより期間損失を計上していることなどから、当事業部門の業績は低迷し、売上高2,430百万円（前年同期比6.0%減）、セグメント損失125百万円（前年同期はセグメント利益36百万円）となりました。

また、事業所の選択と集中の観点から、「AMPLEX坂東」（茨城県坂東市、アミューズメント施設）、「観光旅館水月花」（福井県三方上中郡、旅館）及び「Breeze of Bay 京都四条河原町丸井店」（京都府京都市、レストラン）の計3店舗については、いずれも当第3四半期間において、他の事業者に運営を引き継ぎ、当社は事業撤退いたしました。

（マニュファクチュアリング事業）

当社グループは、第2四半期末より、旭工業株式会社（東京都青梅市）を新たに連結子会社としたことに伴い、工業機械製造を主とするマニュファクチュアリング事業を、新たな報告セグメントとして定めております。

当第3四半期連結累計期間は、受注生産してまいりました製品の検収が予定通り完了し、売上高161百万円、セグメント利益23百万円となりました。

旭工業株式会社は、全自動連続殺菌冷却装置「ネットスチーマー」などを主力製品とし、長年にわたり加工食品会社等に納入実績を有する青梅市地場の優良製造企業です。当社による取得以降、経営者の交代による重要な影響はなく、当社の新規受注、生産活動ともに安定して推移しております。今後、当社グループの経営資源を最大限に活用し、国内外の営業基盤、信用力、経営管理機能を強化することにより、引き続き同社の事業成長を図ってまいります。

（注）１．マニュファクチュアリング事業の追加につきましては、後記「第4 経理の状況」の「セグメント情報等」に記載の通りです。

２．報告セグメントごとの業績は、内部取引控除前の金額を表示しております。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	22,615,056	22,615,056	大阪証券取引所市場二部	単元株式数 100株
計	22,615,056	22,615,056	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	22,615,056	-	2,765,732	-	20,849

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 412,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,175,900	221,759	-
単元未満株式	普通株式 26,356	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,615,056	-	-
総株主の議決権	-	221,759	-

(注)1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マーチャント・バンカーズ株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号	412,800	-	412,800	1.83
計	-	412,800	-	412,800	1.83

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成23年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,145,116
受取手形及び売掛金	191,135
営業投資有価証券	620,966
商品及び製品	59,123
仕掛品	14,432
原材料及び貯蔵品	41,927
販売用不動産	12,800
預け金	192,326
その他	107,430
貸倒引当金	172
流動資産合計	2,385,087
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	801,577
土地	1,035,058
その他(純額)	103,993
減損損失累計額	210,696
有形固定資産合計	1,729,933
無形固定資産	
のれん	138,773
その他	11,465
無形固定資産合計	150,239
投資その他の資産	
投資有価証券	71,304
敷金及び保証金	268,513
その他	178,392
貸倒引当金	3,629
投資その他の資産合計	514,581
固定資産合計	2,394,754
資産合計	4,779,841

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成23年12月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	155,425
短期借入金	100,000
1年内返済予定の長期借入金	105,000
未払費用	163,378
未払法人税等	23,597
その他	265,285
流動負債合計	812,687
固定負債	
社債	600,000
長期預り敷金保証金	213,289
退職給付引当金	59,258
その他	29,888
固定負債合計	902,436
負債合計	1,715,123
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,765,732
資本剰余金	20,849
利益剰余金	483,391
自己株式	83,258
株主資本合計	3,186,715
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	150,798
その他の包括利益累計額合計	150,798
新株予約権	28,800
純資産合計	3,064,717
負債純資産合計	4,779,841

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	3,454,017	2,723,651
売上原価	1,498,628	1,018,230
売上総利益	1,955,389	1,705,421
販売費及び一般管理費	2,118,364	1,996,108
営業損失()	162,974	290,686
営業外収益		
受取利息	2,076	1,800
未払配当金除斥益	1,171	234
その他	4,034	5,400
営業外収益合計	7,282	7,435
営業外費用		
支払利息	48,454	1,986
社債利息	10,900	10,900
為替差損	11,480	39,521
その他	2,367	694
営業外費用合計	73,202	53,103
経常損失()	228,894	336,354
特別利益		
新株予約権戻入益	22,760	13,670
過年度固定資産税還付金	13,148	-
その他	15,888	1,938
特別利益合計	51,797	15,609
特別損失		
和解金	16,000	-
事業整理損	-	46,859
固定資産除却損	-	1,011
減損損失	-	31,357
関係会社株式評価損	8,503	-
その他	2,775	-
特別損失合計	27,279	79,228
税金等調整前四半期純損失()	204,376	399,973
法人税、住民税及び事業税	3,894	22,582
法人税等調整額	244	28,375
法人税等合計	4,138	50,957
少数株主損益調整前四半期純損失()	208,514	450,931
少数株主損失()	2,716	-
四半期純損失()	205,798	450,931

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	208,514	450,931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91,826	11,878
為替換算調整勘定	2,226	-
その他の包括利益合計	89,600	11,878
四半期包括利益	118,914	462,809
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	124,505	462,809
少数株主に係る四半期包括利益	5,590	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
第2四半期連結会計期間末より、旭工業株式会社の全株式を取得し子会社としたことに伴い、新たに連結の範囲に含めております。なお、同社の決算日は1月31日であり、当社の決算日と異なりますが、同社は当社の決算日に合わせ仮決算を行ってまいります。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
(会計処理基準に関する事項) a たな卸資産の評価方法 新たに連結の範囲に含めた旭工業株式会社のたな卸資産(主に製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品)については、総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。
b 退職給付引当金 新たに連結の範囲に含めた旭工業株式会社は、従業員の退職給付制度を定めており、これに伴い、当該退職給付に備えるため、期末要支給額を退職給付債務として計上しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産にかかる償却費を含む)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	76,268千円	34,901千円
のれんの償却額	-千円	7,303千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(1) 配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	90,396	利益剰余金	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計 (千円)	調整額 (注)1.	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2.
	マーチャント・ バンキング事業	オペレーション 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	870,121	2,583,896	3,454,017	-	3,454,017
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	1,322	1,322	1,322	-
計	870,121	2,585,218	3,455,339	1,322	3,454,017
セグメント利益又は損 失()	83,030	36,957	119,988	282,962	162,974

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 282,962千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引であり、主に一般管理費によりなっております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計 (千円)	調整額 (注)1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2.
	マーチャント ・バンキング 事業	オペレーション 事業	マニファク チュアリング事 業			
売上高						
外部顧客への売上高	132,124	2,430,115	161,411	2,723,651	-	2,723,651
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	-	-	-	-
計	132,124	2,430,115	161,411	2,723,651	-	2,723,651
セグメント利益又は損 失()	23,548	125,882	23,842	125,588	165,098	290,686

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 165,098千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費によりなっております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

第2四半期連結会計期間より、旭工業株式会社を新たに連結子会社としたことに伴い、当該連結子会社が営む工業機械の製造及び販売に関する事業を、マニファクチュアリング事業として、新たに報告セグメントの区分に追加することといたしました。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オペレーション事業」セグメントにおいて、群馬県吾妻郡長野原町の「ヴィラ北軽井沢エルウィング」において業績低迷により同事業所に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失31,357千円として特別損失に計上しました

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()(千円)	9.11	20.30
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	205,798	450,931
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	205,798	450,931
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,599	22,214

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

マーチャント・バンカーズ株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 茂善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマーチャント・バンカーズ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マーチャント・バンカーズ株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。